

# 「自治体経営と行政改革」

講師 永田潤子 大阪市立大学准教授

住民福祉の充実・向上に向けて、行政改革には不断の取り組みが求められている。しかしながら、近時の国と地方を通じた財政危機は行政サービスの執行に支障を来たし行政経費の削減を余儀なくしている。とりわけ自治体においては業務の外部委託や指定管理者制度の導入など積極的に事務・事業の効率化を進めるとともに、職員の減員、給与の一部カットなどの人件費の削減に努めている。

行政改革に取り組んでいく上で自治体職員の役割は大であるが、職員の減員が進むなか、事務負担の増大、職員間のコミュニケーションの不足、職場での人材育成努力の減退などにより職場の一体感が損なわれ、また、給与のカットなど処遇面の悪化もあって職員の仕事に対するモチベーションの低下が懸念されている。加えて精神疾患で休職する職員や不祥事を起こす職員も増えており、自治体職員を取り巻く環境は大きく変化しつつある。

財政危機のなか自治体経営はますます厳しい環境にあるが、同時に職員の職場環境も大きく変化するなかで、行政サービスの質的向上を目指す行政改革を進めるには、自治体のトップと職員はどのような観点で取り組んでいくべきか、今後の行政改革のあり方について議論を行う。

- 日 時 平成 21 年 11 月 14 日(土)午後 1 時 30 分から
- 場 所 愛知県産業労働センター(「ウインクあいち」)  
1110 会議室 (11 階)  
名古屋市中村区名駅 4 丁目 電話 052-571-6131
- 講 演 「自治体経営と行政改革」永田潤子大阪市立大学准教授
- 報告発表 (財政再建団体・夕張市に派遣されていた自治体職員の体験発表)  
報告者：神戸洋史氏(春日井市役所子ども政策課)
- 主 催 東海自治体学会
- 参加費 一般の方も参加できます。  
ただし、一般参加の方は 1,000 円、学生の方は 500 円
- 問合先 東海自治体学会事務局 伊藤  
特定非営利活動法人 ボランティアネイバース気付  
TEL 052-979-6446